2012年

年頭のご挨拶



財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長　岡澤 和好

平成24年を迎えて

新年明けましておめでとうございます。旧年中は、㈶日本産業廃棄物処理振興センターの事業につきまして、格別のご指導、ご支援を賜り、謹んで御礼申し上げます。

最初に、昨年3月11日に起きた東日本大震災で被災された皆様に、衷心よりお見舞い申し上げます。この震災は、地震に伴う大津波もあって、戦後最悪の自然災害となりましたが、津波に襲われた福島第一原子力発電所の事故は、日本国民のみならず世界の人々にも大きな衝撃をもたらしました。被災地では、復旧、復興に向けた取り組みが、昼夜を問わず懸命に続けられてきていますが、震災廃棄物や放射性物質を含む廃棄物の処理、汚染土壌の除染、原子力発電所の廃炉作業など、今なお解決に困難な問題も多く、国民の総力を挙げての対応が必要となっています。

当センターでも、震災廃棄物の円滑な処理に貢献すべく、昨年秋から震災廃棄物を対象とした電子マニフェストシステムの運用を始めたところであります。さらに、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌を対象とした廃棄物等の情報管理システムについても、近々供用を開始する予定です。

なお、今回の震災は、電力不足による計画停電という事態をもたらし、国民に、エネルギー確保のあり方について考える機会を与えてくれました。自然災害に対する原子力エネルギーの脆弱性は、脱石油・脱原子力の流れをもたらし、再生可能エネルギー、電気自動車・プラグインハイブリッド車などへのシフトを加速させています。

私どもの関係する廃棄物分野でも、我が国は、これまでも、最終処分場のひっ迫、天然資源の枯渇、地球温暖化などの問題に対処するため、「大量生産・大量消費・大量廃棄」の社会から脱却を図り、廃棄物を資源やエネルギーとして利用する「循環型社会」の形成を進めてきました。東日本大震災は、自然と人との関わりについて警鐘を鳴らすことにもなりましたが、環境と調和した循環型社会の形成は、復興に向けての良い指針になるものと思います。

さて、当センターでは、今年も、産業廃棄物の適正処理と再生利用推進による循環型社会の形成に向けた各種事業を充実・発展させてまいります。

まず、教育研修事業については、「処理業の許可申請に関する講習会」、「特管産廃管理責任者に関する講習会」をはじめとする各種の講習会・研修会を計画的に実施します。また、新たな研修会として、近年のCSRへの関心の高まりに応じて、産業廃棄物処理の適法性の確保、産業廃棄物の再生利用への取組み、排出抑制など環境負荷の低減等の習得を目的とした「排出事業者を対象にした産業廃棄物マネジメント研修会」を実施します。

電子マニフェスト事業につきましては、関係者のご協力も頂きながら、その普及に努めておりますが、IT化による業務効率の向上等のメリットについて、排出事業者、処理業者の方の理解が進んだことから、ここ数年急速に普及してきています。本年度末にはマニフェスト電子化率は、30%近くに達するものと見込まれています。また、電子マニフェストのさらなる利便性を追求するため、昨年末に実施したアンケートを基にシステム改善を行う予定です。

さらに、「産業廃棄物マニフェスト情報の信頼性の確保と多面的活用策の検討」の研究等の調査研究事業を引き続き実施するとともに、アジアを中心に途上国の産業廃棄物の適正処理推進に関わる国際協力事業や適正な感染性廃棄物容器の普及促進を図ることを目的とした容器評価事業等も推進してまいります。

本年もこれら事業を通じて、皆様方と共に、産業廃棄物の適正処理の推進と循環型社会の構築のための様々な貢献に務めてまいる所存です。皆様方には、一層のご指導、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。